

環境委員会等と第三者意見

環境委員会等を通しての組織的取組

環境報告書の作成に当たっては、各担当部署でのデータ及び原稿の入念な確認に加え、「環境配慮活動に係る担当課長会議」及び機構本部の関係各部の代表者で構成する「環境報告書作成プロジェクトチーム」で原稿案を審議・検討し、「環境委員会」で総合的にチェックする体制とし、原子力機構を挙げて取り組んでいます。



環境配慮担当課長会議の様子
TV会議を活用し、各拠点・事務所の担当課長と議論しています。



環境委員会（拠点の長等で構成）で議論中
TV会議を活用しています。

環境報告書 2014 への第三者意見

1. 研究開発活動について：第2期中期計画にしたがった「高速増殖炉サイクル研究開発」、「高レベル放射性廃棄物処分技術研究開発」、「核融合研究開発」、「量子ビーム応用研究開発」などが、日本国エネルギー安全保障、経済的基盤強化、国民生活質向上などの長期的視野から業務推進されていることがよく理解できる。また、短期的には東電福島第一原発事故への対処に関わる研究開発において「放射性物質除染工法」、「ロボットなど遠隔機材開発」、「放射能分布測定技術」などに成果を上げていることを評価する。今後とも更に汚染水処理など喫緊の課題の技術開発にチャレンジすることを期待したい。
2. 環境配慮活動について：JAEA環境配慮活動として報告されている「環境配慮活動研修会」、「ISO14001環境管理活動」、「拠点独自の環境配慮活動」については、着実に必要なことを実施していると評価したい。なお提言として、JAEA本分の研究開発活動がどのように環境に影響を与えようかという観点での分析を報告書に記載するとよいと思う。例えば、今回の事故（J-PARCハドロン実験施設での放射性物質の漏えい）が、環境に対してどのような影響があり、それに対してどう対応したのかを、具体的数値を含んで記載されているとよい。日常の研究開発活動そのものにおいて、環境配慮がなされていることがJAEA組織あげでの環境配慮活動の証であり（本分の活動との統合は、次期改正ISO14001において明確に要求される予定である）、研究開発活動が何らかの影響を環境に与えている、或いは与えようという認識の再確認が必要である。本分（研究開発）の環境配慮活動（例えば、研究開発からの放射性廃棄物の減量、大気・水中への放射性物質の漏えい防止など）と、本報告書に書かれている一般的な環境配慮活動（例えば、廃棄物の分別回収の徹底や古紙のリサイクル推進など（P.30））の2つのカテゴリーの報告記載があると更に報告書の評価が上がると思う。
3. 環境マネジメントシステムについて：環境マネジメントシステムのパフォーマンスを本環境報告書に示されているような円グラフで定量的に実態を明らかにすることは、誰もが容易にJAEAの活動を理解でき評価することができる。

ISOでは2015年6月（予定）の国際規格発行に向けてISO14001の改正作業を進めている。主な変更点は、「戦略的環境マネジメント」、「事業プロセスへの統合」、「リーダーシップ」、「環境の保護」、「環境パフォーマンス」、「ライフサイクル思考」、「コミュニケーション」、「ドキュメンテーション」である。さらに、具体的な改正のポイントは、環境マネジメントシステムの意図した成果を、本業における取組の中で、トップマネジメントが主導的に決定し、リーダーシップを発揮して、組織上げて「外部・内部の課題を乗り越え、意図した成果を達成する」ことを確実にすることにある。そのために、環境マネジメントに関係する組織の能力を見直し、強化、確立することが重要である。組織の総力には、環境配慮に関するリスクを決定する能力、外部の脅威と機会を分析する能力、組織内外とコミュニケーションする能力、汚染を分析評価する能力、意図した成果を達成させる能力など多くの能力が要求されている。

JAEAの環境マネジメントシステムが今後ともISO14001規格の要求事項に適合するものになることを期待する。

なお、この意見は環境報告書を読んで感じたことを記述したものであり、データの吟味、関係者のインタビューなどを経たものではないことを申し添えます。



(株)テクノファ取締役会長
ISO/TC207/SC1（環境管理システム小委員会）国内委員、
ISO/TC242（エネルギーマネジメント）国内WG委員、
ISO/PC283（労働安全衛生マネジメント）国際エキスパート、
（一社）環境プランニング学会 副会長

平林良人